

みえ航空宇宙産業振興ビジョン概要

1 策定趣旨

三重県において航空宇宙産業を自動車産業、電機・電子産業、石油化学産業に続く新たな産業の柱のひとつとして振興を図るため、本県が強みを発揮できる分野を生かし、中長期的に取り組むべき方向に関する産学官の具体的な行動を提示するため、本ビジョンを策定する。

2 ビジョン策定の背景

(1) 航空宇宙産業の特徴

- 更新を含めた民間航空機の新規需要機数が今後20年間で約2倍になると予測される世界的な成長産業
- 投資回収期間が長いなど参入が難しい産業であるが、すそ野が広く、技術波及効果が大きい産業

(2) 中部地域の現状

- 中部地域は、大手重工業メーカーを中心に航空宇宙産業に携わる企業が集積しており、事業所数、従業員数、生産額において、全国の約5割を占めている。
- 各県の特徴
(愛知県) 国内屈指の研究人材を輩出する大学や、JAXAの研究開発拠点などによる研究開発機能に強み
(岐阜県) VRテクノセンターや中日本航空専門学校を中心とした技能者の人材育成機能が充実
(三重県) 大手メーカーの主力工場やオンリーワン技術を持つ中小企業が立地

(3) 中部地域の課題

- <短期的な課題> 増産への対応(人材確保、設備投資等)、コストダウン要請への対応
- <中長期的な課題>
 - ・航空機産業に関わる幅広い分野において人材(技能者、グローバル人材、金融・サービス人材等)が不足
 - ・効率的なサプライチェーンの構築に遅れ
 - ・厳密なトレーサビリティに対応できる品質保証体制整備の遅れ
 - ・装備品、MRO等の分野の集積が低い

(4) 本県のポテンシャル

- 自動車産業等で培われた高い技術を持つ企業や人材
- 海外の航空宇宙産業の中心地とのネットワーク

3 めざすべき姿

- ・ 三重県が海外との「ゲートウェイ」となって、世界に通用する多くの航空宇宙産業人材が育つ
- ・ 幅広い企業の参入を促し、本県の航空宇宙産業のすそ野が拡大する

<目標> 県内で新たに航空宇宙産業へ参入・事業拡大をした企業数(延べ)
H31年度までの5年間で30社、H36年度までの10年間で70社の増加を目標とする
※「みえ航空宇宙産業研究会」において目標達成に向けた進行管理を行う

4 ビジョン推進に向けた柱立て

(1) 国内外の専門機関等と連携した人材育成

本県と国内外の専門機関とのネットワークを活用して、航空宇宙産業を支える人材を育成する。

(2) 自動車関連企業等の集積を生かした参入促進

自動車産業等の異業種で培った高度な技術力や人材を生かし、航空宇宙産業への参入を促進する。

(3) 既存サプライヤーのさらなる強化

設備投資や研究開発等を促進するとともに、新たな生産体制の構築により、更なる強化を図る。

(4) 装備品、MRO等の分野における国内外サプライヤーの誘致及び参入促進

中部地域での集積が低い装備品等の分野において、サプライヤー誘致や参入促進を図る。

5 産学官の具体的な取組方向

地域経済の活性化につなげる地域再生計画による国の財政支援等を活用しながら、本ビジョンの実現に向けて取り組む。

《 人材育成 》

(1) 国内の専門機関と連携した人材の育成

- 生産技術中核人材の育成
航空宇宙関連の人材育成実績がある機関と連携し、生産現場管理を任せられる「中核人材」を育成する。
- 現場技能者・専門技術者等の育成
構造組立、専門設計ソフト、非破壊試験、一貫生産能力、グローバルプロジェクトリーダーなどの航空宇宙関連の専門技術等を備えた人材を育成する。

(2) 海外の専門機関と連携した人材の育成

- 海外留学の推進
海外連携先への留学と企業インターンシップを組み合わせることで、産業界が求める人材を育成する。
- 海外専門機関等の人材育成プログラムの導入
海外連携先の実践的な人材育成プログラムの実施により、技術力、語学力を備えた人材を育成する。

(3) 将来の航空宇宙産業を支える人材の育成

ボーイング社等と連携し、小中学生等を対象とした航空宇宙産業の魅力伝えるイベントを実施するとともに、県内の工業高校生等を対象とした製造現場見学会等を実施することで、将来の人材確保をめざす。

《 参入促進 》

(4) 航空宇宙産業特有の高度な認証取得(JISQ9100、Nadcap等)の推進

異業種からの参入障壁である高度な認証の取得を推進する。

(5) 既存サプライヤーからの受注獲得の推進

- 新規参入等にかかる情報提供(セミナー等)
航空宇宙産業の特性や動向について、専門家を招いた講演会や、大学等による出前講座を開催する。
- ビジネスマッチングの実施(国内/海外)
既存サプライヤーのニーズを聞き取り、これに対応できる企業とのマッチングを行う。また、海外経済ミッション等を活用して、欧米企業へ直接セールスを行う。

《 事業環境整備 》

(6) 事業拡大に向けた設備投資、研究開発の推進

一貫生産体制の構築や新たな展開をめざす企業の設備投資や研究開発を推進する。

(7) 装備品、MRO等の分野における国内外サプライヤーの誘致及び参入促進

中部地域で集積が低い分野を中心に、国内外で実績のあるサプライヤーの誘致に取り組むとともに、県内企業とのマッチングを図る。